



2017年9月11日

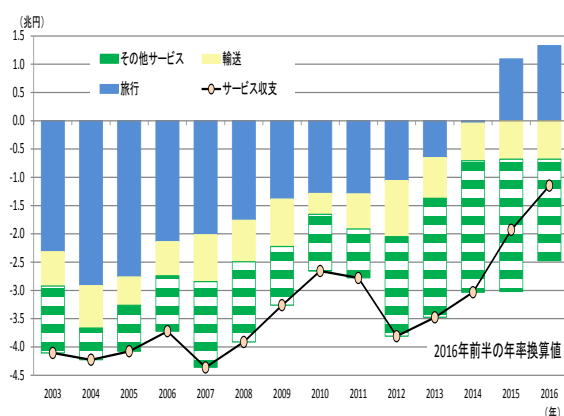
注目される欧州からの訪日観光

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

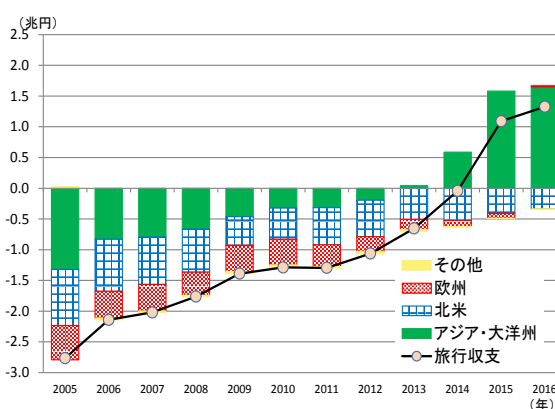
旅行収支の黒字化は、近年の日本の経常取引において、最も目立った動きのひとつである。日本の旅行収支は、2005年から赤字の縮小を続けたあと2015年以降は黒字となり、サービス収支の赤字縮小に大きく貢献してきた（図表1）。

最近の旅行収支の赤字縮小と黒字化に対して、最も大きく貢献してきたのは、中国をはじめとするアジア向けの収支である。図表2は、旅行収支の内訳を地域別にみたものだが、アジア向けの旅行収支は赤字の縮小を続け、2013年に若干の黒字に転じると、2015年からは1.5兆円におよぶ大幅な黒字を続けてきた。なお、2012年以降の旅行収支の改善は、主に旅行サービスの受取の拡大によるものであり、旅行サービスの支払はこの間ほとんど変化していない。したがって、期間中のアジア向け旅行収支の改善は、同地域からの訪日観光客数および日本国内での旅行消費額の増加を主因としている。

図表1：日本のサービス収支の推移



図表2：地域別にみた日本の旅行収支の推移



（出所）財務省「国際収支統計」

一方で、その他の地域に関して目立つのは欧州向け収支の改善であり、2012年以降、赤字が顕著な縮小傾向を示し、2016年には小幅ながら黒字となった（図表2）。観光庁の発表によれば、欧州からの訪日観光客数と日本国内での旅行消費額は着実に増加しており、これが欧州向け旅行収支の改善をもたらしてきた。2016年の訪日観光客数と旅行消費額は、いずれもアジアが全体の8割以上を占め、欧州はこれに遠く及ばないものの、

観光客一人当たりの旅行消費額に限ると、2017年に入り、英国、イタリア、スペインといった複数の国が顕著な増加を示し、高額で推移してきた中国を上回る水準に達した(図表3)。その内訳を費目別にみると、これら欧州の3カ国は宿泊への支出の割合が大きく、買い物の割合が大きい中国と対照的である。

図表3：国籍別にみた訪日外国人一人当たり旅行消費額と費目別の内訳

(円)

		総額	宿泊	飲食	交通	娯楽・サービス	買い物	その他
2016年								
	中国	231,504	44,126	38,943	19,917	5,014	122,895	609
	英国	181,795	80,131	41,220	30,011	6,408	24,000	24
	イタリア	198,000	78,597	45,299	38,900	9,315	25,596	293
	スペイン	224,072	92,211	49,103	44,168	6,482	32,052	57
2017年1-3月期								
	中国	225,489	42,641	36,249	19,165	5,786	119,909	1,739
	英国	167,096	73,157	39,477	23,354	6,065	25,043	0
	イタリア	142,964	58,717	30,500	25,612	6,273	21,837	25
	スペイン	248,834	86,747	57,742	40,918	6,089	57,339	0
2017年4-6月期								
	中国	225,485	40,556	33,257	15,915	4,430	131,128	198
	英国	251,171	114,961	55,442	39,885	9,237	31,647	0
	イタリア	233,110	100,344	47,383	48,933	4,440	31,754	256
	スペイン	202,125	75,444	44,853	43,466	10,005	27,939	417

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

こうした欧州からの訪日観光について、日本の観光戦略について積極的に提言を行っているデービッド・アトキンソン氏は、重点的に集客に力を入れるべきと主張する¹。理由は、アジアからの訪日観光は好調に推移してきたが、観光収入の増加に対して、この先もアジアに頼り続けるのは難しいためと説く。その要因として、①アジアの一人あたりの旅行消費額は一部の国を除いて大きくない、②旅行消費を押し上げている中国の買い物(いわゆる「爆買い」)の対象となる商品は輸入品を多く含んでいるため、すべてが国内企業の収益拡大につながらない、③アジアの訪日観光客数の増加は近いうちに頭打ちとなる可能性がある、といった点をあげている。

アトキンソン氏によれば、海外旅行者は「遠い国へ旅行したときには、隣国へ旅行したときよりもより多くのお金を落とす」傾向にあるため、所得水準が比較的高いことを考慮すれば、「欧州からの訪日観光客は、よその地域(からの訪日観光客)よりも観光にお金をかける」ことが期待される。

日本政府は、訪日外国人観光について、観光客数を2020年に4千万人、2030年に6千万人に、また、旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円に増やすという目標を掲げている。欧州からの観光客の増加が、これらの目標を達成し日本の観光業および日本経済全体の底上げに重要な役割を果たすならば、今後もその動きから目を離せそうにない。

以上

¹ デービッド・アトキンソン(2017)『世界一訪れたい日本のつくりかた』東洋経済新報社

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。